



# シエラレオネ共和国

Republic of Sierra Leone

2007年12月現在



## 一般事情

< 大西洋に面した英語圏の国 >

- 1.面積 71,740平方キロメートル
- 2.人口 約580万人(2007年、UNFPA)
- 3.首都 フリータウン(FREETOWN)
- 4.民族 メンデ族、テムネ族、リンバ族、クレオール(黒人と白人との混血)
- 5.言語 英語(公用語)、メンデ語、テムネ語他
- 6.宗教 イスラム教60%、キリスト教10%、アニミズム信仰30%
- 8.通貨 レオン  
為替レート 1米ドル = 2,953レオン(2007年12月5日現在)  
補助通貨単位 -

## 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 13人(2006年10月現在) コンセント・タイプ
- 11.在日当該国人数 43人(2006年12月末現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 232 国際通話コード -

## 14.シガレット

- 小売価格 - US\$ (20本当り)
- 税率 - %
- 製造数量 1,225 (百万本/年)
- シガレットメーカー

British American Tobacco (Singapore) Pte. Ltd.	B.A.T.
JT International (Singapore) Pte Ltd.	Japan Tobacco
Reemtsma International Far East	Reemtsma
Rothmans of Pall Mall (Singapore) Pte Ltd	
Sampoerna International Pte. Ltd. (Singapore)	PT HM Sampoerna Tbk.

## 15.略史

年月	略史
18世紀末	イギリス等からの解放奴隷の居住地となる
1808年	イギリス領植民地
1961年4月	イギリス連邦の一員として独立
1971年4月	共和国となる
1978年5月	新憲法制定、単一政党制導入
1986年1月	モモ大統領就任
1987年3月	クーデター未遂
1992年4月	軍事クーデター
1992年5月	ストラッサー大尉を議長(元首)とする暫定政府発足
1996年1月	ピオ准将による無血クーデター
1996年2月	大統領・議会選挙
1996年3月	カバ大統領就任
1997年5月	軍事クーデター
1997年6月	軍事革命評議会議長であるコロマ少佐が国家元首に就任
1998年3月	軍事革命評議会が駆逐されカバ大統領がフリータウンに帰還
1999年7月	ロメ和平合意が成立
1999年10月	国連安保理は、ロメ和平合意を実施するための「国連シエラレオネミッション(UNAMSIL)」の派遣を決定
2000年5月	RUF(革命統一戦線)による国連PKO要員500名の拘束事件が発生
2000年11月	シエラレオネ政府、RUF間で停戦合意成立
2001年5月	武装解除の実施方法について政府、RUF間で合意成立
2002年1月	カバ大統領が武装解除完了宣言
2002年3月	カバ大統領が国家非常事態の終了宣言
2002年5月	大統領・議会選挙実施。現職のカバ候補が圧倒的多数の得票率で再選
2004年2月	カバ大統領がDDR委員会の解散を宣言
2005年12月	UNAMSIL完全撤退
2006年1月	「国連シエラレオネ統合事務所(UNIOSIL)」活動開始
2007年8月	大統領・議会選挙実施
2007年9月	大統領選挙決選投票実施。コロマ大統領就任

16.在外大使館・領事館 なし

## 17.駐日大使館・領事館

シエラレオネ共和国大使館 (兼轄、中国常駐)  
 Embassy of the Republic of Sierra Leone to Japan  
 7, Dong Zhi Men Wai Da Jie, Beijing, People's Republic of China. 100600  
 電話: (86-10) 6532-1222

## 政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 アーネスト・バイ・コロマ大統領(任期5年間)  
(Ernest Bai Koroma)2007年9月就任
- 3.議会 国民議会(一院制)
- 4.政府 (1)首相 (ポストなし)  
(2)外相 ザйнаブ・バンゲラ(Zainab Bangura)外務・国際協力大臣
- 5.内政

シエラレオネでは、1991年に反政府軍(RUF)が蜂起し、同国で産出されるダイヤモンドを財源に、反政府戦闘行為が断続的に継続。

1996年3月、大統領選挙を経てカバ大統領が就任したが、1997年5月、政府軍下級兵士による軍事クーデターによりカバ大統領はギニアへ脱出。

1998年にECOWAS監視団(ECOMOG)によってクーデター派が駆逐され、カバ大統領の合法政権が復帰した。

1999年10月、国連安保理は、政府勢力と反政府勢力の間の和平合意を実施するための「UNAMSIL(国連シエラレオネミッション)」の派遣を決定し、DDR計画(元兵士の武装・動員解除、及び社会復帰)が展開され

以後、2000年5月にRUFによる国連PKO要員拉致事件が続き、再び緊張が高まったが、ECOWAS諸国の仲介により、2000年11月のシエラレオネ政府とRUFとの間での停戦合意、更に、2001年5月の両者間の武装解除の実施方法についての合意がなされる等、状況は平穏化した。

2002年1月18日、カバ大統領は、DDR計画の進捗状況に鑑み、シエラレオネにおける武装解除の完了宣言を行い、また、右に続き、同年3月1日には国家非常事態の終了宣言がなされる等、和平に向けての進捗が見られた。

2002年5月、大統領・議会選挙が自由・公正かつ平和裡に実施され、カバ候補が再選された。選挙は約10年以上に亘るシエラレオネの内戦に終止符を打ち、同国における永続的な平和の構築及び民主主義への移行を実現する上で、象徴的な意義を有するものであるとして、我が国を含む国際社会からも注目された。

国内情勢は、最大時で17,000名の要員で展開したUNAMSILによる治安維持及び軍・警察の機能強化により安定が保たれ2004年9月に全ての州における第一義的な治安維持の責任をシエラレオネ警察に返還するプロセスを完了。

UNAMSILは2004年末までに要員数を5,000人までに削減、2005年12月末日に完全撤退した。

UNAMSILの活動は次のようなものであった

- 1) 統治体制の確立、
- 2) DDR、
- 3) 治安回復及び軍・警察の体制確立、
- 4) ダイヤモンド採掘・売買のコントロール、
- 5) グッド・ガバナンス構築を柱とする

が、それぞれの任務について大きな成果が見られアフリカPKOにおけるグッド・プラクティスとして国際社会からの称賛を得た。

2006年1月より平和維持プロセスに移行すべく国連シエラレオネ統合事務所が活動を開始。

依然として汚職、高い失業率、絶対的貧困、不平等な資源配分など社会経済的な不安要因は未だ解決されておらず、これらの問題に対する政府の対応が必要とされている。

2007年8月及び9月には、カバ大統領の任期満了に伴い、大統領・議会選挙及び大統領選挙決選投票が平和裡に行われ、野党全人民議会党(APC)のアーネスト・コロマ氏が新大統領に就任した。

同選挙は、2005年末の国連PKO撤退後初の選挙であり、国連平和構築委員会(PBC)の最初の検討対象国ともなっているシエラレオネの平和と安定にとっての試金石として国際社会からも注目された。

## 外交・国防

### 1.外交基本方針

非同盟主義、各国の主権尊重、内政不干渉を基軸とし、地域レベルにおいてはMRU(マノ河同盟)、ECOWAS(西アフリカ諸国経済共同体)の一員として協力するなど、近隣諸国との関係は密接。

### 2.軍事力

- (1) 予算 約2,610万ドル(ミリタリー・バランス2005-2006年)
- (2) 兵役 志願制
- (3) 兵力 13,000人

## 経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 鉱業(ダイヤモンド等)、農業(コーヒー、ココア)
- 2.GNI 14億米ドル(2006年、世銀)
- 3.一人当たりGNI 240ドル(2006年、世銀)
- 4.経済成長率(実質) 7.1%(2006年、世銀)
- 5.物価上昇率 13.4%(2006年、世銀)
- 6.失業率 N/A
- 7.総貿易額

- (1) 輸出 196.2百万ドル(2005年、EIU)
- (2) 輸入 341.7百万ドル(2005年、EIU)

### 8.主要貿易品目

- (1) 輸出 ダイヤモンド、金紅石、ボーキサイト、ココア
- (2) 輸入 燃料、機械、食物、製造品

### 9.主要貿易相手国

- (1) 輸出 ベルギー、米、蘭、英(2006年、EIU)
- (2) 輸入 コートジボワール、米、中、英(2006年、EIU)

10.通貨 レオン  
11.為替レート 1米ドル = 2,953レオン(2007年12月5日現在)

12.経済概況

シエラレオネは、従来よりダイヤモンド、金、ボーキサイトなどの鉱物資源、カカオ、コーヒーなどの商品作物など一次産品の高い輸出ポテンシャルを有し、主要な外貨獲得源となっていたが、多くの産品の国際市場の低迷、非効率な経済運営、密輸など不正の横行のため、経済は低迷していた。

政府は1986年6月より世銀・IMF(国際通貨基金)支援の構造調整政策を策定し、経済再建への努力を開始したものの、世銀・IMFとの合意を履行できず、1987年に挫折、1989年、更に深刻化した経済を復興するため、世銀・IMFとの協議を再開。

1992年、債務削減と経済復興を目的としてIMFの経済再建プログラムを受け入れ、財政・金融の引き締めを図った結果、経済は一時安定に向かったが、内戦の激化とともに鉱物・農産物の産地の荒廃が進み破綻した。

また、国民の大部分を占める農民が内戦の結果難民・国内避難民となったために食料を含む農業生産は大幅に低下するとともに地方の行政サービスは崩壊状態に陥った。

1996年2月に民主的な選挙で選出されたカバ大統領は、国家再安定・リハビリ・復興計画を策定し、国際機関、援助諸国は同政府の取り組みを積極的に支援する姿勢を示したが、約10年も続いた内戦により主要外貨収入源である鉱物資源の輸出が停止し、社会的インフラが大きな損害を受ける等、経済は大きく停滞。

2002年の内戦終結及び同年5月に行われた大統領・国会議員選挙を起点に、国際社会の支援により行財政と地方のコミュニティの再建を進めており、今後シエラレオネ政府自身の和平定着への努力とともに、復興に向けた経済活性化と開発への努力が期待されている。

政府は2002年のNRS(国家復興計画)、2003年のビジョン2025に加え、2005年2月には、貧困問題の分析と2005年-2007年にかけての貧困削減戦略を示した貧困削減戦略文書(SL-PRSP)を策定した。

同文書は、広範な経済成長、とくに農村における経済成長を目標としており、貧困層に向けた社会的・経済的サービスやインフラの提供、若者に対する雇用機会の創出、ガバナンスの改善に取り組むことを目指して

経済協力(単位 億円)

1.我が国の援助実績

- (1)円借款(2005年度まで、交換公文ベース)20.00
- (2)無償資金協力(2005年度まで、交換公文ベース)115.85
- (3)技術協力(2005年度まで、JICA経費実績ベース)11.74

2.主要援助国(2004年)(百万ドル)

- (1)英(60.9) (2)米(30.1) (3)イタリア(24.9) (4)独(11.7) (5)オランダ(9.5)

二国間関係

1.政治関係

1961年独立と同時に同国を承認。

我が方公館:

1962年8月より在リベリア大使館が兼轄

1991年6月より在ガーナ大使館が兼轄

先方公館:

在中国大使館が兼轄

2.経済関係

(1)我が国の対相手国貿易

(イ)貿易額(2006年 単位:百万円)

輸出 178

輸入 108

(ロ)主要品目

輸出 乗用自動車、貨物自動車等

輸入 非金属鉱物製品等

(2)我が国からの直接投資

進出企業:なし

3.文化関係

在フリータウン名誉総領事の助力を得て文化交流をはかっていく見通し。

4.在留邦人数

13人(2006年10月現在)

5.在日当該国人数

43人(2006年12月末現在)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
2003年7月	黒柳徹子国連児童基金(UNICEF)報善大使
2005年1月	佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使
2006年6月	佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使兼国連改革担当大使
2006年7月	日・AU議連西部アフリカ訪問団(小此木団長)
2007年8月	浜田外務大臣政務官

(2) 来

年月	要人名
1969年5月	スティーブンス首相
1979年2月	コンテ外務大臣他閣僚代表団
1983年3月	コンテ外務大臣
1987年9月	コロマ運輸通信担当国務大臣
1989年2月	コロマ外務大臣(大喪の礼)
1990年10月	タキ天然資源大臣
1990年11月	コロマ外務大臣(即位の礼)
1993年10月	カルボ外務長官代行、カリム大蔵開発経済企画長官 (アフリカ開発会議出席)
1996年9月	ジョナ国連常駐代表(オピニオン・リーダー)
1998年10月	ジョナ大蔵大臣(第2回アフリカ開発会議)
2001年12月	JDロジャース開発経済計画副大臣 (TICAD閣僚レベル会合)
2003年9月	ダラミー開発経済計画大臣(第3回アフリカ開発会議)
2005年10月	シセイ開発計画副大臣他(JICA国際協力研修)

7. 二国間条約・取極

1991年7月 日・シエラレオネ民間漁業協定

8. 外交使節

- (1) 当該国駐箆日本国大使 石川正紀特命全権大使(ガーナ常駐)
- (2) 本邦駐箆当該国大使 サー・エルマコ・ジョニー臨時代理大使(中国常駐)